

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国土形成計画等に係る学官連携の推進		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H20～		担当課室	国土情報課		課長 橋本 裕治		
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土形成計画法 国土利用計画法		関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(H20年7月4日閣議決定) 国土利用計画(全国計画)(H20年7月4日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本施策は、国土形成計画(全国計画)の推進にあたり、その基礎となる調査・研究を充実させ、国土政策の推進を図るとともに、行政だけでなく多様な民間主体を担い手として位置づけ、国民一人一人が国土の管理に参加していくという理念を実現するため、国民各層の国土政策・国土計画への理解を促すことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土政策・国土計画に関する研究テーマを公募の上、優秀な研究企画を選定して支援するとともに、国土政策・国土計画に関する研究情報を収集してそれらをデータベース化し、関係する研究者との意見交換を行うことにより、最新の研究情報を収集して国土政策の立案のための基礎情報とし、かつ学界に対して国土政策・国土計画上の問題意識を発信して関連研究の促進を図る。 さらに、国土に関する基礎的な状況について、国民各層の理解を深めるため、国土情報等を活用した分かりやすいコンテンツを作成するとともに、操作性・親しみやすさ等に配慮したwebサイトを構築し、情報配信を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	41	43	33	21	25	
	執行額	34	31	29	-	-		
	執行率(%)	85%	72%	88%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (毎年度)
	国土形成計画の着実な推進 (対21年度比で進捗がみられる代表指標の項目数)			件	11	7	-	現状維持または増加
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	国土政策・国土計画に寄与する研究実施数			件	13	10	10	-
単位当たりコスト	国土政策関係研究支援事業の研究1件あたりの執行実績額 2.1(百万円/研究数)		算出根拠	平成24年度国土政策関係研究支援事業:実績額21百万円 研究実施件数:10件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0	0					
	職員旅費	1	1					
	委員等旅費	0	0					
	国土形成推進調査費	19	24					
	計	21	25					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費 必要投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国土形成計画は、国土形成計画法により国が定めることとなっており、国が主体となるべき事業である。研究者への支援事業においては、国土政策・国土計画上の重要課題を指定課題として設定し、該当する研究企画を採用することで、国土政策・国土計画に資する研究の充実に努めている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	業者選定にあたっては、一般競争入札を実施し、コスト削減や競争性の確保に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	研究成果を国土政策の立案に活用するとともに、支援を行った研究は論文投稿、学会発表等として、国土政策・国土計画関連研究の促進に活用されている。操作性・親しみやすさに考慮して作成した、国土の基礎的情報発信に関するwebサイトについては、毎月約2万件的アクセスがあり、多くの国民に使用されている状況である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<p>・国土政策上の重要課題に関する研究が重点化されるよう、平成22年度から「指定課題」を設け、該当する研究企画を優先的に選定することとしたところ。今後もこれにより、研究内容について精査していく。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内容 の 改善	研究成果が国土計画の策定・推進等に効果的に活用できるよう、研究の特定課題を精査し、重点化を図る。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	研究成果が国土計画の策定・推進等に効果的に活用できるよう、引き続き国土・地域のあり方に関する研究や国土計画のモニタリングに資する研究など、国土政策上の重要課題に関する研究の指定課題を精査し、重点化を図る。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	76	平成23年	65	平成24年	78

国土交通省  
29百万円

- ・ 調査の企画立案
- ・ 発注及び進捗管理

D.事務費  
0.2百万円

職員旅費

【一般競争入札】

A. (株)OMC  
21百万円

- ・ 研究課題の公募
- ・ 選考委員会の開催
- ・ 研究者所属機関との研究委託に関する契約
- ・ 成果報告会の開催

【公募】

C. 研究機関等(10者)  
16百万円

- ・ 国土政策・国土計画に関する研究

【一般競争入札】

B. 民間会社(2社)  
7百万円

- ・ 国土の基礎的情報に関するwebサイトの構築
  - ・ 国土政策・国土計画に関する研究情報のデータベース化
- 等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. (株)オーエムシー			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費	4			
助成金	各研究機関等への助成	16			
税	消費税	1			
計		21	計		0
B.内外地図(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費	6			
計		6	計		0
C.国立大学法人東京大学(空間情報科学センター)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
研究費	人件費(作業補助員)、資料費、旅費等	2			
計		2	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	研究課題の公募、選考委員会の開催、研究者所属機関との研究委託に関する契約、成果報告会の開催等	21	1	98%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	内外地図(株)	国土の基礎的情報に関するwebサイトの構築等	6	8	83%
2	社会システム(株)	国土政策・国土計画に関する研究情報のデータベース化等	1	2	54%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東京大学 (空間情報科学センター)	国土政策・国土計画に関する研究の実施	2	公募(応募者 数は39者)	—
2	(株)野村総合研究所	国土政策・国土計画に関する研究の実施	2	同上	—
3	国立大学法人東京大学 (地球観測データ統融合連携 研究機構)	国土政策・国土計画に関する研究の実施	2	同上	—
4	大学法人関西大学 (社会安全部)	国土政策・国土計画に関する研究の実施	2	同上	—
5	(一財)日本不動産研究所	国土政策・国土計画に関する研究の実施	2	同上	—
6	国立大学法人福井大学	国土政策・国土計画に関する研究の実施	1	同上	—
7	(株)タジマラボ	国土政策・国土計画に関する研究の実施	1	同上	—
8	学校法人関西大学 (先端科学技術推進機構)	国土政策・国土計画に関する研究の実施	1	同上	—
9	国立大学法人九州大学	国土政策・国土計画に関する研究の実施	1	同上	—
10	学校法人福岡大学	国土政策・国土計画に関する研究の実施	1	同上	—